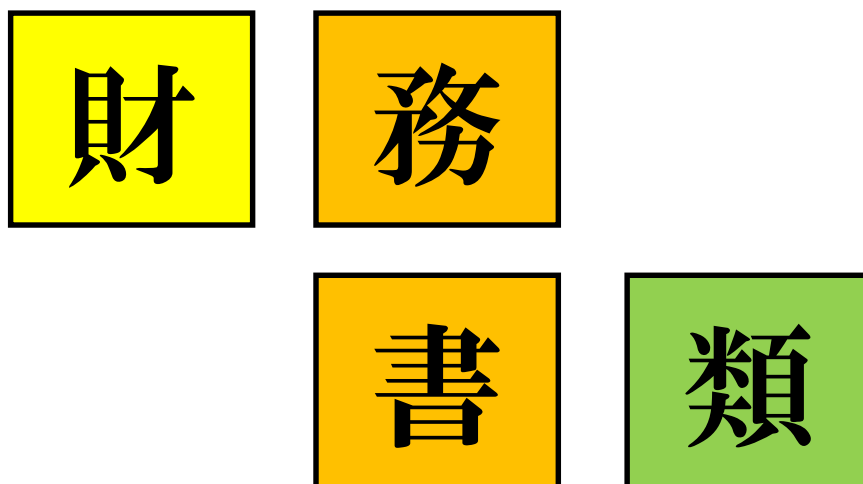


平成 29 年度決算

統一的な基準による



平成 31 年 3 月

下妻市総務部財政課



目 次

1	はじめに	1
2	対象とする会計の範囲	1
3	財務書類4表について	2
4	平成29年度財務書類	3
5	対前年度比較【一般会計等】	8
6	対前年度比較【全体会計】	12
7	対前年度比較【連結会計】	16
8	財務書類4表の分析	20

1 はじめに

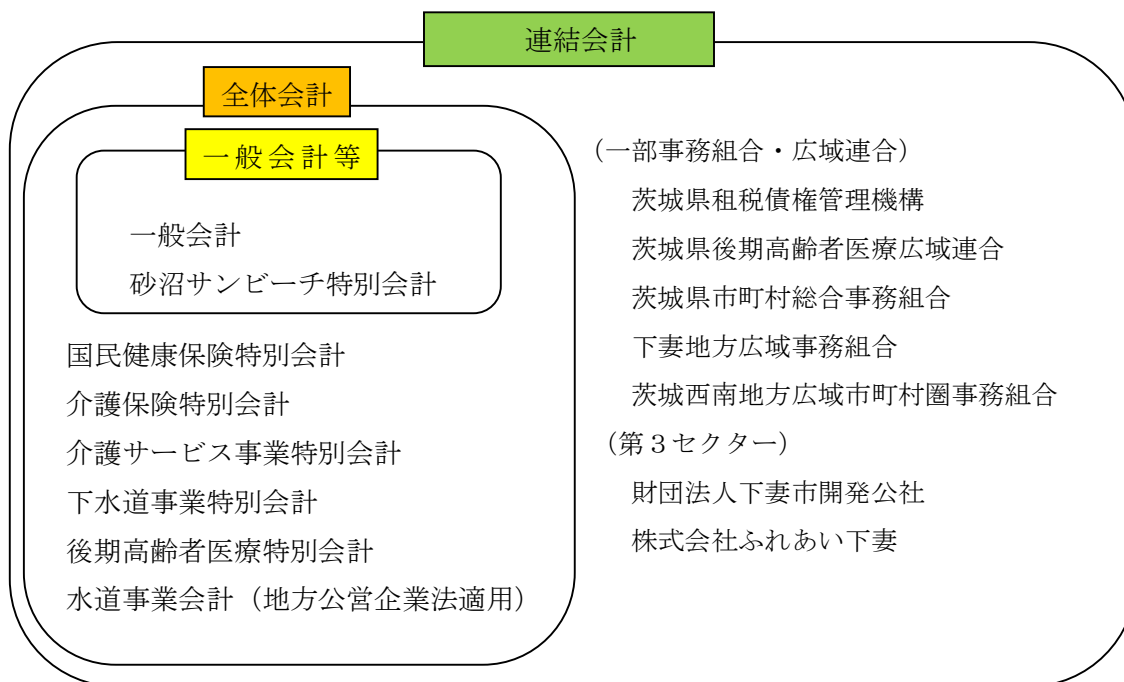
新地方公会計制度は、平成 18 年 8 月 31 日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用と複式簿記の考え方の導入を図り、普通会計及び公営企業・第 3 セクター等を含めた連結ベースでの財務書類 4 表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して整備すること、との指針が示されたことにより導入されることになりました。

その後、総務省は、財務書類の作成方式に複数の方式が混在しており団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、今後すべての地方公共団体が平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で『統一的な基準』による財務書類を作成するよう要請しました。

下妻市の取組みについては、平成 21 年度決算までを「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成し、平成 22 年度から平成 26 年度決算までを、より市の財政状況を正確に表示することができる「基準モデル」を採用し作成してきました。また、平成 27 年度決算からは『統一的な基準』による財務書類を作成しています。財務書類についてはこれまでも公表をし、資産や債務の管理等に活用してきたところですが、今後は同じ基準で作成された類似団体との比較を行うことで市の財務状況の特徴や課題を明らかにし、健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

2 対象とする会計の範囲

普通会計、特別会計や公営企業会計を含めた市全体会計、そして市が加入する一部事務組合・広域連合、出資比率が一定以上の第 3 セクター等を連結会計対象としています。

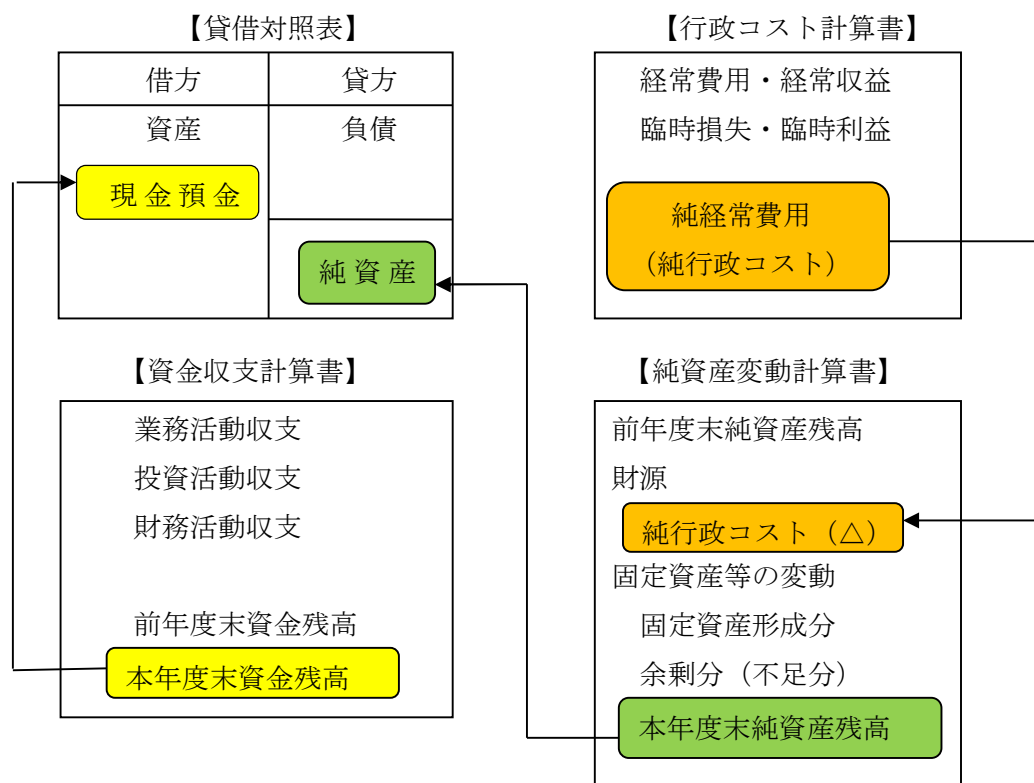


3 財務書類 4 表について

(1) 財務書類 4 表とは

- ・貸借対照表
会計年度末（平成 30 年 3 月 31 日）に保有する資産、負債、純資産を表示した財務書類
- ・行政コスト計算書
一年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表示した財務書類
- ・純資産変動計算書
一年間に、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類
- ・資金収支計算書
一年間の資金の増減を性質の異なる三つの活動に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表示した財務書類

財務書類 4 表の相互関係



(2) 作成基準等

平成 30 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 5 月 31 日）の入出金は、平成 30 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

公営企業会計における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、平成 30 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

4 平成 29 年度財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕(平成 30 年 3 月 31 日)

- 資産 : 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債 : 地方債や退職給付引当金など将来の負担となるもの
- 純資産 : 過去の世代や国・県が負担した、将来返済しなくてよい財産

(単位：千円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全体会計	連結会計				
固定資産	53,581,734	66,248,500	72,917,485	固定負債	22,865,366	34,152,090	35,595,123
有形固定資産	48,516,622	62,603,439	68,310,237	地方債等	20,230,791	29,307,914	30,454,212
事業用資産	22,095,084	22,095,084	25,784,735	退職手当引当金	2,497,433	2,810,052	3,203,239
インフラ資産	26,051,406	39,347,360	41,298,243	損失補償等引当金	100,000	100,000	—
物品	877,562	5,392,274	5,856,900	その他	37,142	1,934,125	1,937,672
無形固定資産	8,417	12,005	12,005	流動負債	1,833,080	2,684,016	2,835,777
投資その他の資産	5,056,695	3,633,056	4,595,242	1年以内償還予定地方債	1,531,693	2,269,947	2,308,318
投資及び出資金	2,063,550	110,629	92,641	未払金	—	84,736	133,390
長期延滞債権	139,294	345,036	346,007	未払費用	—	—	22,797
長期貸付金	110,517	110,517	110,517	前受金	—	—	2,588
基金	2,757,141	3,114,604	4,089,498	賞与等引当金	160,754	187,350	222,712
徴収不能引当金	△13,808	△47,730	△47,946	預り金	140,633	140,633	142,661
流動資産	2,856,270	4,108,018	6,562,876	その他	—	1,350	3,311
現金預金	1,238,650	2,258,871	3,180,984	負債合計	24,698,447	36,836,107	38,430,900
未収金	51,217	294,682	305,737	純資産の部			
基金	1,523,387	1,523,387	1,718,143	固定資産等形成分	55,105,121	67,771,887	74,635,627
棚卸資産	49,245	52,106	1,376,749	余剰分(不足分)	△23,365,563	△34,251,476	△33,618,820
その他	—	300	2,713	他団体出資等分	—	—	32,718
徴収不能引当金	△6,228	△21,328	△21,450	純資産合計	31,739,558	33,520,411	41,049,526
繰延資産	—	—	65	負債・純資産合計	56,438,005	70,356,518	79,480,426
資産合計	56,438,005	70,356,518	79,480,426				

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。下妻市はこれまでに、一般会計等で 56,438,005 千円、全体会計で 70,356,518 千円、連結会計で 79,480,426 千円の資産を形成しています。また、将来世代が負担する負債は、一般会計等で 24,698,447 千円、全体会計で 36,836,107 千円、連結会計で 38,430,900 千円、これまでの世代が負担してきた純資産は一般会計等で 31,739,558 千円、全体会計で 33,520,411 千円、連結会計で 41,049,526 千円となっています。連結会計において資産規模の増加が顕著となるのは、一部事務組合にてごみ処理や消防等の行政サービスを担っていることが影響しています。

(2) 行政コスト計算書（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日）

- 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
- 物件費：備品、消耗品、委託料、使用料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（建物等の社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- その他の業務費用：地方債償還の利子など

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	15,174,072	24,634,012	29,216,023
業務費用	8,043,920	9,811,212	12,106,990
人件費	2,498,390	2,830,598	3,589,319
物件費等	5,273,769	6,376,069	7,804,069
うち減価償却費	1,602,801	2,139,288	2,295,555
その他の業務費用	271,762	604,545	713,602
移転費用	7,130,153	14,822,800	17,109,033
補助金等	2,883,273	12,105,558	14,380,352
社会保障給付	2,686,539	2,692,951	2,693,179
他会計への繰出金	1,538,571	—	—
その他	21,770	24,290	35,502
経常収益	714,003	1,785,921	2,818,596
使用料及び手数料	249,554	1,225,907	1,357,975
その他	464,449	560,014	1,460,621
【純経常行政コスト】	14,460,069	22,848,091	26,397,428
臨時損失	138,540	138,540	38,978
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	27,326	27,326	27,765
その他	111,214	111,214	11,214
臨時利益	38,306	38,310	38,310
資産売却益	38,306	38,310	38,310
その他	—	—	—
純行政コスト	14,560,303	22,948,322	26,398,096

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

経常的な行政活動のコストである経常費用から、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料・手数料を含む経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で 14,460,069 千円、全体会計で 22,848,091 千円、連結会計で 26,397,428 千円です。これを市民一人当たりで換算すると一般会計等で 326 千円、全体会計で 515 千円、連結会計で 596 千円になります。コストの不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

※市民一人当たりの数値は、平成 30 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口（外国人登録を含む）44,328 人を用いて計算しています。

(3) 純資産変動計算書 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

- 固定資産形成分 : 過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。
- 余剰分 (不足分) : 基準日時点における将来の現金等の余剰額 (必要額) を表します。

【一般会計等】

(単位: 千円)

	合 計		余剰分 (不足分)
		固定資産等形成分	
前年度末純資産残高	31,620,708	53,617,351	△21,996,643
純行政コスト (△)	△14,560,303		△14,560,303
財源	14,338,658		14,338,658
税収等	10,505,852		10,505,852
国県等補助金	3,832,807		3,832,807
本年度差額	△221,645		△221,645
固定資産等の変動 (内部変動)	—	1,147,276	△1,147,276
有形固定資産等の増加	—	2,932,711	△2,932,711
有形固定資産等の減少	—	△1,926,443	1,926,443
貸付金・基金等の増加	—	411,060	△411,060
貸付金・基金等の減少	—	△270,053	270,053
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	340,494	340,494	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	118,849	1,487,770	△1,368,920
本年度末純資産残高	31,739,558	55,105,121	△23,365,563

【全体会計】

(単位: 千円)

	合 計		余剰分 (不足分)
		固定資産等形成分	
前年度末純資産残高	33,239,311	66,534,528	△33,295,217
純行政コスト (△)	△22,948,322		△22,948,322
財源	22,871,638		22,871,638
税収等	16,041,471		16,041,471
国県等補助金	6,830,167		6,830,167
本年度差額	△76,683		△76,683
固定資産等の変動 (内部変動)	—	896,864	△896,864
有形固定資産等の増加	—	3,234,704	△3,234,704
有形固定資産等の減少	—	△2,464,559	2,464,559
貸付金・基金等の増加	—	444,410	△444,410
貸付金・基金等の減少	—	△317,690	317,690
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	357,783	357,783	—
その他	—	△17,289	17,289
本年度純資産変動額	281,100	1,237,358	△956,258
本年度末純資産残高	33,520,411	67,771,887	△34,251,476

【連結会計】

(単位：千円)

	合 計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	40,436,641	73,196,590	△32,782,198	22,249
純行政コスト（△）	△26,398,096		△26,408,565	10,469
財源	26,694,043		26,694,043	
税収等	17,878,859		17,878,859	
国県等補助金	8,815,184		8,815,184	
本年度差額	295,947		285,478	10,469
固定資産等の変動（内部変動）	—	1,137,239	△1,137,239	
有形固定資産等の増加	—	3,622,408	△3,622,408	
有形固定資産等の減少	—	△2,621,264	2,621,264	
貸付金・基金等の増加	—	510,954	△510,954	
貸付金・基金等の減少	—	△374,859	374,859	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	257,967	257,967		
比例連結割合変更に伴う差額	59,071	56,267	2,804	—
その他	△101	△12,436	12,336	
本年度純資産変動額	612,885	1,439,037	△836,621	10,469
本年度末純資産残高	41,049,526	74,635,627	△33,618,820	32,718

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

平成29年度末の純資産は、一般会計等で118,849千円、全体会計で281,100千円、連結会計で612,885千円増加しています。平成29年度は一般会計等及び全体会計において、純行政コストを賄う財源である税収等及び国県等補助金が、純行政コストを下回りました。これは、当年度の純行政コストが当年度の財源で賄うことができず、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味しています。しかし、一般会計等において無償所管換等へ340,494千円計上したことにより、最終的に本年度の純資産変動額は全ての会計においてプラスとなりました。

(4) 資金収支計算書 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日)

- 業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金積立金支出、取崩収入など
- 財務活動収支 : 地方債の収入、支出など

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	955, 551	1, 552, 357	804, 709
業務支出	13, 535, 612	22, 394, 797	27, 896, 129
業務費用支出	6, 405, 459	7, 571, 997	10, 787, 096
人件費支出	2, 483, 753	2, 813, 445	3, 570, 712
物件費等支出	3, 670, 968	4, 222, 286	6, 566, 390
支払利息支出	186, 007	394, 813	396, 089
その他の支出	64, 732	141, 452	253, 905
移転費用支出	7, 130, 153	14, 822, 800	17, 109, 033
補助金等支出	2, 883, 273	12, 105, 558	14, 380, 352
社会保障給付支出	2, 686, 539	2, 692, 951	2, 693, 179
他会計への繰出支出	1, 538, 571	—	—
その他の支出	21, 770	24, 290	35, 502
業務収入	14, 491, 163	23, 947, 154	28, 700, 838
税収等収入	10, 528, 866	16, 079, 515	17, 916, 903
国県等補助金収入	3, 248, 050	6, 092, 386	7, 974, 689
使用料及び手数料収入など	714, 248	1, 775, 254	2, 809, 246
臨時支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
投資活動収支	△2, 159, 117	△2, 384, 560	△2, 667, 660
投資活動支出	3, 302, 535	3, 625, 642	4, 068, 026
公共施設等整備費支出	2, 895, 257	3, 190, 120	3, 577, 823
基金積立金支出	387, 221	418, 723	473, 390
投資及び出資金支出など	20, 057	16, 800	16, 812
投資活動収入	1, 143, 418	1, 241, 082	1, 400, 366
国県等補助金収入	584, 757	682, 417	785, 131
基金取崩収入	216, 429	216, 429	272, 999
貸付金元金回収収入など	342, 232	342, 236	342, 236
財務活動収支	1, 348, 146	1, 011, 796	1, 970, 990
財務活動支出	1, 475, 415	2, 195, 265	2, 246, 251
地方債償還支出など	1, 475, 415	2, 195, 265	2, 246, 251
財務活動収入	2, 823, 561	3, 207, 061	4, 217, 240
地方債発行収入など	2, 823, 561	3, 207, 061	4, 217, 240
本年度資金収支額	144, 580	179, 593	108, 039
前年度末資金残高	953, 437	1, 938, 644	2, 933, 121
本年度末資金残高	1, 098, 017	2, 118, 237	3, 040, 291

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

平成 29 年度においては、資金が一般会計等で 144, 580 千円、全体会計で 179, 593 千円、連結会計で 108, 039 千円の増となっています。その結果本年度末資金残高はそれぞれ、1, 098, 017 千円、2, 118, 237 千円、3, 040, 291 千円となりました。

5 対前年度比較【一般会計等】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部	負債の部		
	H28	H29	増減
固定資産	52,094,656	53,581,734	1,487,078
有形固定資産	47,167,036	48,516,622	1,349,586
事業用資産	21,021,651	22,095,084	1,073,433
インフラ資産	25,864,108	26,051,406	187,298
物品	742,196	877,562	135,366
無形固定資産	11,241	8,417	△2,824
投資その他の資産	4,916,379	5,056,695	140,316
投資及び出資金	2,059,842	2,063,550	3,708
長期延滞債権	174,295	139,294	△35,001
長期貸付金	112,992	110,517	△2,475
基金	2,587,040	2,757,141	170,101
徴収不能引当金	△17,790	△13,808	3,982
流動資産	2,717,811	2,856,270	138,459
現金預金	1,087,618	1,238,650	151,032
未収金	66,372	51,217	△15,155
基金	1,522,696	1,523,387	691
棚卸資産	49,249	49,245	△4
その他	—	—	—
徴収不能引当金	△8,124	△6,228	1,896
負債の部			
固定負債	21,427,165	22,865,366	1,438,201
地方債等	18,941,029	20,230,790	1,289,761
退職手当引当金	2,486,136	2,497,433	11,297
損失補償等引当金	—	100,000	100,000
その他	—	37,142	37,142
流動負債	1,764,593	1,833,080	68,488
1年以内償還予定地方債	1,472,998	1,531,693	58,696
未払金	—	—	—
未払費用	—	—	—
前受金	—	—	—
賞与等引当金	157,414	160,754	3,340
預り金	134,182	140,633	6,451
その他	—	—	—
負債合計	23,191,758	24,698,447	1,506,689
純資産の部			
固定資産等形成分	53,617,351	55,105,121	1,487,770
余剰分(不足分)	△21,996,643	△23,365,563	△1,368,920
純資産合計	31,620,708	31,739,558	118,850
資産合計	54,812,466	56,438,005	1,625,539
負債・純資産合計	54,812,466	56,438,005	1,625,539

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

有形固定資産は、事業用資産が主に下妻中学校改築工事、小学校体育館改修工事により 1,073,433 千円増加、インフラ資産が砂沼エントランス他工事により 187,298 千円増加しました。投資その他の資産は庁舎建設基金積立により 140,316 千円増加、流動資産は現金預金の増加により 138,459 千円増加しました。資産合計としては 1,625,539 千円増加、56,438,005 千円となりました。一方で負債は土地開発公社の損失補償引当金の計上、公債の増加により 1,506,689 千円増加し、総資産と負債の差額である純資産は 118,850 千円増加の 31,739,558 千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	H28	H29	増減
経常費用	14,883,545	15,174,072	290,527
業務費用	7,878,678	8,043,920	165,242
人件費	2,381,605	2,498,390	116,785
物件費等	5,197,894	5,273,769	75,875
うち減価償却費	1,579,626	1,602,801	23,175
その他の業務費用	299,179	271,762	△27,417
移転費用	7,004,867	7,130,153	125,286
補助金等	2,803,925	2,883,273	79,348
社会保障給付	2,642,057	2,686,539	44,482
他会計への繰出金	1,550,013	1,538,571	△11,442
その他	8,871	21,770	12,899
経常収益	797,879	714,003	△83,876
使用料及び手数料	268,089	249,554	△18,535
その他	529,789	464,449	△65,340
【純経常行政コスト】	14,085,667	14,460,069	374,402
臨時損失	51,721	138,540	86,819
災害復旧事業費	10,528	—	△10,528
資産除売却損	40,652	27,326	△13,326
その他	540	111,214	110,674
臨時利益	59,978	38,306	△21,672
資産売却益	3,980	38,306	34,326
その他	55,998	—	△55,998
純行政コスト	14,077,409	14,560,303	482,894

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

業務費用のうち人件費が 2,498,390 千円、物件費等が 5,273,769 千円と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち 5 割以上を占めており、前年に比べて 165,242 千円増加し 8,043,920 千円となりました。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は 7,130,153 千円となり、前年に比し 125,286 千円増加しております。要因としては、主に補助金において民間保育所整備費補助金の増加、また扶助費において障害者自立支援給付費の増加等があげられます。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が昨年度と比べ 83,876 千円と減少し 714,003 千円となった結果、純行政コストは 482,894 千円増加の 14,560,303 千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	H28			H29			合計欄 増減
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	31,037,999	52,038,265	△21,000,265	31,620,708	53,617,351	△21,996,643	582,709
純行政コスト(△)	△14,077,409		△14,077,409	△14,560,303		△14,560,303	△482,894
財源	14,329,386		14,329,386	14,338,658		14,338,658	9,272
税金等	10,375,755		10,375,755	10,505,852		10,505,852	130,097
国県等補助金	3,953,631		3,953,631	3,832,807		3,832,807	△120,824
本年度差額	251,977		251,977	△221,645		△221,645	△473,622
固定資産等の変動(内部変動)		1,248,354	△1,248,354		1,147,276	△1,147,276	
有形固定資産等の増加		2,839,693	△2,839,693		2,932,711	△2,932,711	
有形固定資産等の減少		△1,626,949	1,626,949		△1,926,443	1,926,443	
貸付金・基金等の増加		338,650	△338,650		411,060	△411,060	
貸付金・基金等の減少		△303,040	303,040		△270,053	270,053	
資産評価差額	△38,714	△38,714		—	—		38,714
無償所管換等	369,447	369,447		340,494	340,494		△28,953
その他	—	—	—	—	—	—	
本年度純資産変動額	582,709	1,579,087	△996,378	118,849	1,487,770	△1,368,920	△463,860
本年度末純資産残高	31,620,708	53,617,351	△21,996,643	31,739,558	55,105,121	△23,365,563	118,850

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

当年度の行政サービス提供に伴う純行政コスト14,560,303千円を賄う財源として税金等及び国・県等補助金が14,338,658千円であり、本年度差額として221,645千円の純資産減少、無償所管換等として圃場整備事業に伴う市道認定により340,494千円を計上したため、純資産変動額は118,849千円増加する結果となりました。前年と比較すると、純行政コストが482,894千円増加しているのに対し税金等の財源が税金等の増加と国県等補助金の減少が相殺されてほぼ同額となっており、前述の無償所管換等の影響で純資産が増加することとなりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	H28	H29	増減
業務活動収支	889,017	955,551	66,534
業務支出	13,302,065	13,535,612	233,547
業務費用支出	6,297,198	6,405,459	108,261
人件費支出	2,407,524	2,483,753	76,229
物件費等支出	3,620,200	3,670,968	50,768
支払利息支出	203,595	186,007	△17,588
その他の支出	65,879	64,732	△1,147
移転費用支出	7,004,867	7,130,153	125,286
補助金等支出	2,803,925	2,883,272	79,348
社会保障給付支出	2,642,057	2,686,539	44,482
他会計への繰出支出	1,550,013	1,538,571	△11,442
その他の支出	8,871	21,770	12,899
業務収入	14,161,025	14,491,163	330,138
税込等収入	10,375,596	10,528,866	153,270
国県等補助金収入	2,987,853	3,248,050	260,197
使用料及び手数料収入など	797,577	714,248	△83,329
臨時支出	10,528	—	△10,528
臨時収入	40,585	—	△40,585
投資活動収支	△1,968,242	△2,159,117	△190,875
投資活動支出	3,175,894	3,302,535	126,641
公共施設等整備費支出	2,839,693	2,895,257	55,564
基金積立金支出	314,586	387,221	72,635
投資及び出資金支出など	21,615	20,057	△1,558
投資活動収入	1,207,652	1,143,418	△64,234
国県等補助金収入	925,193	584,757	△340,436
基金取崩収入	251,536	216,429	△35,107
貸付金元金回収収入など	30,923	342,232	311,309
財務活動収支	761,445	1,348,146	586,701
財務活動支出	1,423,323	1,475,415	586,701
地方債償還支出など	1,423,323	1,475,103	586,701
財務活動収入	2,184,768	2,823,561	638,793
地方債発行収入など	2,184,768	2,823,561	638,793
本年度資金収支額	△317,780	144,580	462,360
前年度末資金残高	1,271,217	953,437	△317,780
本年度末資金残高	953,437	1,098,017	144,580

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

業務活動収支プラス 955,551 千円、投資活動収支がマイナス 2,159,117 千円、財務活動収支はプラス 1,348,146 千円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス 144,580 千円となり、当年度末資金残高は 1,098,017 千円となりました。大規模事業の実施により投資活動支出が増加し、不足分を財務活動収支における地方債にて充当したといえます。

6 対前年度比較【全体会計】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	H28	H29	増減		H28	H29	増減
固定資産	65,011,833	66,248,500	1,236,667	固定負債	33,137,898	34,152,090	1,014,192
有形固定資産	61,489,011	62,603,439	1,114,428	地方債等	28,372,905	29,307,913	935,008
事業用資産	21,021,651	22,095,084	1,073,433	退職手当引当金	2,798,019	2,810,052	12,033
インフラ資産	39,367,872	39,347,360	△20,512	損失補償等引当金	—	100,000	100,000
物品	1,099,488	5,392,274	150,564	その他	1,966,974	1,934,125	△32,849
無形固定資産	15,794	12,005	△3,789	流動負債	2,581,168	2,684,016	102,848
投資その他の資産	3,507,027	3,633,056	126,029	1年以内償還予定地方債	2,192,847	2,269,947	77,100
投資及び出資金	110,178	110,629	451	未払金	70,309	84,736	14,427
長期延滞債権	427,523	345,036	△82,487	未払費用	—	—	—
長期貸付金	112,992	110,517	△2,475	前受金	—	—	—
基金	2,913,001	3,114,604	201,603	賞与等引当金	182,231	187,350	5,119
徴収不能引当金	△56,667	△47,730	8,937	預り金	134,182	140,633	6,451
流動資産	3,946,545	4,108,018	161,473	その他	1,600	1,350	△250
現金預金	2,072,826	2,258,871	186,045	負債合計	35,719,066	36,836,107	1,117,041
未収金	322,841	294,682	△28,159	純資産の部			
基金	1,522,696	1,523,387	691	固定資産等形成分	66,534,528	67,771,887	1,237,359
棚卸資産	52,132	52,106	△26	余剰分(不足分)	△33,295,217	△34,251,476	△956,259
その他	1,600	300	△1,300	他団体出資等分	—	—	—
徴収不能引当金	△25,549	△21,328	4,221	純資産合計	33,239,311	33,520,411	281,100
繰延資産	—	—	—	負債・純資産合計	68,958,377	70,356,518	1,398,141
資産合計	68,958,377	70,356,518	1,398,141				

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

固定資産のうち、有形固定資産全体では1,114,428千円増加しました。インフラ資産が取得金額では減価償却額が多かったため、20,512千円の減少となりました。一方で投資その他の資産が126,029千円増加、流動資産が161,473千円増加したため、資産合計としては1,398,141千円増加の70,356,518千円となりました。負債については水道事業会計において地方債の償還が進んだため、1,117,041千円の増加となり、一般会計等の増加額(1,506,689千円)より少ない結果となりました。その差額である純資産は281,100千円増加し33,520,411千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	H28	H29	増減
経常費用	24,577,737	24,634,012	56,275
業務費用	9,733,184	9,811,212	78,028
人件費	2,711,918	2,830,598	118,680
物件費等	6,318,461	6,376,069	57,608
うち減価償却費	2,144,045	2,139,288	△4,757
その他の業務費用	702,805	604,545	△98,260
移転費用	14,844,553	14,822,800	△21,753
補助金等	12,187,754	12,105,558	△82,196
社会保障給付	2,647,854	2,692,951	45,097
その他	8,945	24,290	15,345
経常収益	1,860,283	1,785,921	△74,362
使用料及び手数料	1,228,578	1,225,907	△2,671
その他	631,705	560,014	△71,691
【純経常行政コスト】	22,717,454	22,848,091	130,637
臨時損失	51,721	138,540	86,819
災害復旧事業費	10,528	—	△10,528
資産除売却損	40,652	27,326	△13,326
その他	540	111,214	110,674
臨時利益	59,978	38,310	△21,668
資産売却益	3,980	38,310	34,330
その他	55,998	—	△55,998
純行政コスト	22,709,197	22,948,322	239,125

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

人件費・物件費等の業務費用は9,811,212千円と前期比78,028千円増加し一般会計等と同じ傾向ですが、移転費用は前年度と比べ21,753千円とわずかながら減少し14,822,800千円となりました。一般会計等が増加であったのに対し減少に転じたのは、補助金等が国民健康保険特別会計における給付の減少により82,196千円減少となったためです。それに対し経常収益が74,362千円減少の1,785,921千円となったため、純経常行政コストとしては130,637千円増加し22,848,091千円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは239,125千円増加の22,948,322千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	H28			H29			合計欄 増減
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	32,514,199	65,253,675	△32,739,476	33,239,311	66,534,528	△33,295,217	725,112
純行政コスト(△)	△22,709,197		△22,709,197	△22,948,322		△22,948,322	△239,125
財源	23,086,194		23,086,194	22,871,638		22,871,638	△214,556
税金等	15,996,296		15,996,296	16,041,471		16,041,471	45,175
国県等補助金	7,089,898		7,089,898	6,830,167		6,830,167	△259,731
本年度差額	376,996		376,996	△76,683		△76,683	△453,679
固定資産等の変動(内部変動)		953,336	△953,336		896,864	△896,864	
有形固定資産等の増加		3,075,402	△3,075,402		3,234,704	△3,234,704	
有形固定資産等の減少		△2,192,391	2,192,391		△2,464,559	2,464,559	
貸付金・基金等の増加		426,202	△426,202		444,410	△444,410	
貸付金・基金等の減少		△355,877	355,877		△317,690	317,690	
資産評価差額	△38,714	△38,714		—	—	—	38,714
無償所管換等	386,830	386,830		357,783	357,783		△29,047
その他	—	△20,598	20,598	—	△17,289	17,289	
本年度純資産変動額	725,112	1,280,854	△555,742	281,100	1,237,358	△956,258	△444,012
本年度末純資産残高	33,239,311	66,534,528	△33,295,217	33,520,411	67,771,887	△34,251,476	281,100

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

全体会計においては、純行政コスト 22,948,322 千円に対し財源が 22,871,638 千円となり、本年度差額として 76,683 千円純資産が減少しておりますが、一般会計等と同様に無償所管換等として 357,783 千円の計上により、純資産変動額は 281,100 千円増加、33,520,411 千円となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	H28	H29	増減
業務活動収支	1,528,825	1,552,357	23,532
業務支出	22,385,078	22,394,797	9,719
業務費用支出	7,540,525	7,571,997	31,472
人件費支出	2,728,460	2,813,445	84,985
物件費等支出	4,203,305	4,222,286	18,981
支払利息支出	428,604	394,813	△33,791
その他の支出	180,156	141,452	△38,704
移転費用支出	14,844,553	14,822,800	△21,753
補助金等支出	12,187,754	12,105,558	△82,196
社会保障給付支出	2,647,854	2,692,951	45,097
その他の支出	8,945	24,290	15,345
業務収入	23,883,847	23,947,154	63,307
税収等収入	15,994,989	16,079,515	84,526
国県等補助金収入	6,006,101	6,092,386	86,285
使用料及び手数料収入など	1,882,757	1,775,254	△107,503
臨時支出	10,528	—	△10,528
臨時収入	40,585	—	△40,585
投資活動収支	△2,209,187	△2,384,560	△175,373
投資活動支出	3,480,678	3,625,642	144,964
公共施設等整備費支出	3,063,381	3,190,120	126,739
基金積立金支出	398,897	418,723	19,826
投資及び出資金支出など	18,400	16,800	△1,600
投資活動収入	1,271,492	1,241,082	△30,410
国県等補助金収入	989,033	682,417	△306,616
基金取崩収入	251,536	216,429	△35,107
貸付金元金回収収入など	30,923	342,236	311,313
財務活動収支	385,753	1,011,796	626,043
財務活動支出	2,125,615	2,195,265	69,650
地方債償還支出など	2,125,615	2,195,265	69,650
財務活動収入	2,511,368	3,207,061	695,693
地方債発行収入など	2,511,368	3,207,061	695,693
本年度資金収支額	△294,609	179,593	474,202
前年度末資金残高	2,233,253	1,938,644	△294,609
本年度末資金残高	1,938,644	2,118,237	179,593

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

全体会計においては、業務活動収支プラス 1,552,357 千円、投資活動収支マイナス 2,384,560 千円、財務活動収支プラス 1,011,796 千円となり、資金収支はプラス 179,593 千円、当年度末資金残高は 2,118,237 千円となりました。

7 対前年度比較【連結会計】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	H28	H29	増減		H28	H29	増減
固定資産	71,494,264	72,917,485	1,423,221	固定負債	33,717,451	35,595,123	1,877,672
有形固定資産	66,953,547	68,310,237	1,356,690	地方債等	28,563,058	30,454,212	1,891,154
事業用資産	24,415,042	25,784,735	1,369,693	退職手当引当金	3,181,910	3,203,239	21,329
インフラ資産	41,378,881	41,298,243	△80,638	損失補償等引当金	—	—	—
物品	5,688,522	5,856,900	168,378	その他	1,972,483	1,937,672	△34,811
無形固定資産	15,794	12,005	△3,789	流動負債	2,830,433	2,835,777	5,344
投資その他の資産	4,524,923	4,595,242	70,319	1年以内償還予定地方債	2,226,641	2,308,318	81,677
投資及び出資金	141,889	92,641	△49,248	未払金	228,437	133,390	△95,047
長期延滞債権	428,389	346,007	△82,382	未払費用	18,601	22,797	4,196
長期貸付金	112,992	110,517	△2,475	前受金	1,968	2,588	620
基金	3,893,979	4,089,498	195,519	賞与等引当金	214,968	222,712	7,744
徴収不能引当金	△56,838	△47,946	8,892	預り金	135,593	142,661	7,068
流動資産	5,490,164	6,562,876	1,072,712	その他	4,225	3,311	△914
現金預金	3,067,363	3,180,984	113,621	負債合計	36,547,883	38,430,900	1,883,017
未収金	348,708	305,737	△42,971	純資産の部			
基金	1,702,326	1,718,143	15,817	固定資産等形成分	73,196,590	74,635,627	1,439,037
棚卸資産	392,863	1,376,749	983,886	余剰分(不足分)	△32,782,198	△33,618,820	△836,622
その他	4,504	2,713	△1,791	他団体出資等分	22,249	32,718	10,469
徴収不能引当金	△25,600	△21,450	4,150	純資産合計	40,436,641	41,049,526	612,885
繰延資産	97	65	△32	負債・純資産合計	76,984,524	79,480,426	2,495,902
資産合計	76,984,524	79,480,426	2,495,902				

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

有形固定資産全体では1,356,690千円増加、投資その他の資産が70,319千円増加、流動資産が1,072,712千円増加したため、資産合計としては2,495,902千円増加の79,480,426千円となりました。負債については1,883,017千円の増加となりました。連結会計において流動資産と負債が全体会計よりも大きく増加しているのは、下妻市開発公社において工業団地開発造成地を取得し、借入を行ったことによります。資産と負債の差額である純資産は612,885千円増加し41,049,526千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	H28	H29	増減
経常費用	30,029,768	29,216,023	△813,745
業務費用	13,135,529	12,106,990	△1,028,539
人件費	3,577,795	3,589,319	11,524
物件費等	8,745,458	7,804,069	△941,389
うち減価償却費	2,277,754	2,295,555	17,801
その他の業務費用	812,277	713,602	△98,675
移転費用	16,894,239	17,109,033	214,794
補助金等	14,230,542	14,380,352	149,810
社会保障給付	2,648,179	2,693,179	45,000
その他	15,225	35,502	20,277
経常収益	4,380,494	2,818,596	△1,561,898
使用料及び手数料	1,359,515	1,357,975	△1,540
その他	3,020,979	1,460,621	△1,560,358
【純経常行政コスト】	25,649,274	26,397,428	748,154
臨時損失	51,821	38,978	△12,843
災害復旧事業費	10,528	—	△10,528
資産除売却損	40,752	27,765	△12,987
その他	540	11,214	10,674
臨時利益	59,978	38,310	△21,668
資産売却益	3,980	38,310	34,330
その他	55,998	—	△559,978
純行政コスト	25,641,117	26,398,096	756,979

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

人件費・物件費等の業務費用は12,106,990千円と前期と比べ1,028,539円減少しました。移転費用は17,109,033千円と前年度と比べ214,794千円増加しました。全体会計が減少であったのに対し増加に転じたのは、茨城県後期高齢者医療広域連合における給付の増加によるものです。それに対し経常収益が1,561,898千円減少の2,818,596千円となったため、純経常行政コストとしては748,154千円増加し26,397,428千円となりました。臨時損益を含めて純行政コストは756,979千円増加の26,398,096千円となりました。行政コスト計算書の業務費用と経常収益において大きく減少しているのは、前年度において下妻市土地開発公社にて工業団地土地の売却を行い、売却収益・売上原価の計上があったことによるものです。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	H28			他団体 出資分	H29			他団体 出資分
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)		合計額	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	38,935,632	71,859,548	△32,932,620	8,704	40,436,641	73,196,590	△32,782,198	22,249
純行政コスト (△)	△25,641,117		△25,654,662	13,545	△26,398,096		△26,398,096	10,469
財源	26,790,017		26,790,017		26,694,043		26,694,043	—
税金等	17,766,553		17,766,553		17,878,859		17,878,859	—
国県等補助金	9,023,464		9,023,464		88,145,184		88,145,184	—
本年度差額	1,148,900		1,135,354	13,545	295,947		285,478	10,469
固定資産等の変動 (内部変動)		1,191,384	△1,191,384			1,137,239	△1,137,239	
有形固定資産等の増加		3,413,728	△3,413,728			3,622,408	△3,622,408	
有形固定資産等の減少		△2,303,516	2,303,516			△2,621,264	2,621,264	
貸付金・基金等の増加		477,417	△477,417			510,954	△510,954	
貸付金・基金等の減少		△396,245	396,245			△374,859	374,859	
資産評価差額	△38,714	△38,714				—	—	
無償所管換等	386,830	386,830			257,967	257,967		
比例連結割合変更に伴う差額	—	—			59,071		2,804	
その他	3,994	△202,458	206,452		△101		12,336	
本年度純資産変動額	1,501,009	1,337,042	150,422	13,545	612,885	1,439,037	△836,621	10,469
本年度末純資産残高	40,436,641	73,196,590	△32,782,198	22,249	41,049,526	74,635,627	△33,618,820	32,718

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純資産変動計算書においては純行政コスト 26,398,096 千円に対し財源が 26,694,043 千円となり、本年度差額として 295,947 千円純資産が増加しますが、無償所管換等・比例連結割合変更に伴う差額の計上により、純資産変動額は 612,885 千円増加の 41,049,526 千円となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	H28	H29	増減
業務活動収支	2,839,780	804,709	△2,035,071
業務支出	27,272,355	27,896,129	623,774
業務費用支出	10,378,116	10,787,096	408,980
人件費支出	3,560,660	3,570,712	10,052
物件費等支出	6,063,338	6,566,390	503,052
支払利息支出	432,695	396,089	△36,606
その他の支出	321,424	253,905	△67,519
移転費用支出	16,894,239	17,109,033	214,794
補助金等支出	14,230,542	14,380,352	149,810
社会保障給付支出	2,648,179	2,693,179	45,000
その他の支出	15,225	35,502	20,277
業務収入	30,082,078	28,700,838	△1,381,240
税収等収入	17,765,246	17,916,903	151,657
国県等補助金収入	7,845,053	7,974,689	129,636
使用料及び手数料収入など	4,471,779	2,809,246	△1,662,533
臨時支出	10,528	—	△10,528
臨時収入	40,585	—	△40,585
投資活動収支	△2,455,974	△2,667,660	△211,686
投資活動支出	3,862,163	4,068,026	205,863
公共施設等整備費支出	3,411,275	3,577,823	166,548
基金積立金支出	432,488	473,390	40,902
投資及び出資金支出など	18,400	16,812	△1,588
投資活動収入	1,406,189	1,400,366	△5,823
国県等補助金収入	1,083,647	785,131	△298,516
基金取崩収入	291,619	272,999	△18,620
貸付金元金回収収入など	30,924	342,236	311,312
財務活動収支	△224,816	1,970,990	2,195,806
財務活動支出	2,741,403	2,246,251	△495,152
地方債償還支出など	2,741,403	2,246,251	△495,152
財務活動収入	2,516,587	4,217,240	1,700,653
地方債発行収入など	2,516,587	4,217,240	1,700,653
本年度資金収支額	158,990	108,039	△50,951
前年度末資金残高	2,774,131	2,933,121	158,990
本年度末資金残高	2,933,121	3,040,291	107,170

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

資金収支計算書においては、業務活動収支プラス 804,709 千円、投資活動収支マイナス 2,667,660 千円、財務活動収支プラス 1,970,990 千円となり、資金収支はプラス 107,170 千円、当年度末資金残高は 3,040,291 千円となりました。

8 財務書類4表の分析

I 分析に先立って

1. 分析の視点

- ・ 地方自治体は財務書類を活用し、納税者であり行政サービスの受益者である住民に対し「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるか、それを可能にする財政状況か」を説明する責任があります。これにしたいがい、財務書類を資産形成度、世代間公平性、持続可能性（健全性）、効率性、弾力性、自律性の6つの視点から分析を行います。

2. 分析における前提条件について

- ① 平成28年度において、統一的な基準によって財務書類を作成した483の地方公共団体の財務指標がありますが、このうち、人口が1万人から5万人までの本市と同規模の208自治体の平均値、同人口区分で関東地方に限定した46自治体の平均値、類似団体区分が同種である19自治体の平均値によって本市との比較を行います。
- ② 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- ③ 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ④ 人口一人当たりの数値を算出する際は、本市において公表されている住民基本台帳人口である平成29年1月1日44,467人、平成30年1月1日44,328人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1月1日現在の住民基本台帳人口での比較を行います。

住民基本台帳人口	44,328人	※平成30年1月1日現在
----------	---------	--------------

II 財務書類の分析

1. 分析

(1) 資産形成度

①住民一人当たり資産額

- ・貸借対照表の各数値を住民数で除し住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となる。

(単位:千円)

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1～5万人		
				1～5万人	関東 1～5万人	一般市 I-2
一般会計等	1,233	1,273	41	2,262	2,047	2,249
全体会計	1,551	1,587	36	2,781	2,459	2,775
連結会計	1,731	1,793	62	—	—	—

<分析>

住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,273千円、全体会計で1,587千円と大きく増加しております。特に一般会計等において下妻中学校改築事業や都市再生整備計画事業など大規模事業が相次いだことが要因です。それでも、関東地方人口別平均値2,047千円に比較すると約6割と低い傾向にあります。

②歳入額対資産比率

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表す。

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1～5万人		
				1～5万人	関東 1～5万人	一般市 I-2
一般会計等	2.91年	2.91年	0.00年	4.31年	4.54年	4.41年
全体会計	2.30年	2.32年	0.02年	3.47年	3.42年	3.51年
連結会計	2.09年	2.13年	0.04年	—	—	—

(注：平均値は前年度末資金残高を除外して算定されています)

<分析>

- ・本市の場合、現在形成された資産について一般会計等で2.91年、全体会計で2.32年の歳入が充当されていることとなります。資産が増加していますがそれに合わせて歳入規模も増加しているため、前年度とほぼ同水準となっております。また、資産規模が相対的に低めであるため平均値よりやや低めの数値となっていると考えられます。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

③有形固定資産減価償却率

- 有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表し、この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえる。

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1～5万人	関東 1～5万人	一般市 I-2
一般会計等	58.0%	56.3%	▲1.7%	58.4%	58.8%	60.2%
(参考：物品を除外)	57.9%	56.3%	▲1.6%	—	—	—
全体会計	55.7%	54.9%	▲0.8%	55.0%	55.9%	56.8%
連結会計	57.4%	56.5%	▲0.9%	—	—	—

<分析>

- 本市の場合、一般会計等において 56.3%、全体会計において 54.9%と公共施設への新規投資を積極的に行った結果として有形固定資産減価償却率が減少しました。内訳として、全体会計において事業用資産が 51.3%、インフラ資産が 54.5%となっております。
- 平均値と比較すると若干低い水準、特に事業用資産において低い水準であり、直近の学校整備事業等社会資本への投資を積極的に行った結果といえます。

(2) 世代間公平性

①純資産比率

- 総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1～5万人	関東 1～5万人	一般市 I-2
一般会計等	57.7%	56.2%	▲1.5%	70.0%	69.1%	68.0%
全体会計	48.2%	47.6%	▲0.6%	64.0%	64.4%	61.5%
連結会計	52.5%	51.6%	▲0.9%	—	—	—

<分析>

- 本市の場合、一般会計等においては 56.2%、全体会計において 47.6%を過去及び現役世代が負担しており、一般会計等においては前年度に引き続き減少しております。固定資産取得にあたり公債を財源とする割合が高かったことによります。

②社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることができる。

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1～5万人	関東 1～5万人	一般市 1～2
一般会計等	43.3%	44.8%	1.6%	30.0%	29.3%	32.8%
(参考：特例地方債を除外)	25.8%	27.8%	2.0%	—	—	—
全体会計	49.7%	50.4%	0.7%	33.7%	32.6%	36.1%
連結会計	46.0%	48.0%	2.0%	—	—	—

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等において44.8%、全体会計50.4%と全体的には増加傾向にあり、将来世代への負担が高まりつつあることを示しています。平均値が30%前後であり、比較的高い状態となっており留意が必要です。①純資産比率との関連でいえば、純資産比率が低ければ、将来世代負担率が高い傾向となります。
- ・なお、実質的な社会資本等形成に係る将来世代の負担割合として将来的に地方交付税交付金で補填される特例地方債を除外した場合、将来世代負担比率は一般会計等において27.8%となります。

(3) 持続可能性（健全性）

①住民一人当たり負債額

(単位:千円)

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1～5万人	関東 1～5万人	一般市 1～2
一般会計等	522	557	36	585	477	651
資産額に対する比率	2.36倍	2.29倍	▲0.08倍	3.87倍	4.29倍	3.46倍
全体会計	803	831	28	911	705	1,010
資産額に対する比率	1.93倍	1.91倍	▲0.02倍	3.05倍	3.49倍	2.75倍
連結会計	822	867	45	—	—	—
資産額に対する比率	2.11倍	2.07倍	▲0.04倍	—	—	—

<分析>

- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等で557千円、全体会計で831千円と同様に増加しております。また、一般会計等においては人口区分別平均値と比較するとほぼ同水準となっております。
- ・前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約2.3倍(一般会計等)の資産を保有しており、前年度とほぼ同様の傾向となっております。平均値より低いことから、保有する資産額がやや低めの水準であることに加えて公債の水準が高めであることがうかがえます。

②基礎的財政収支

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。

(単位:千円)

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1～5万人	関東 1～5万人	一般市 1-2
一般会計等	▲875,630	▲1,017,559	▲141,929	102,255	85,865	115,963
(参考:基金収支を除外)	▲812,580	▲846,767	▲34,187	—	—	—
全体会計	▲251,757	▲437,390	▲185,633	481,479	418,396	735,797
連結会計	816,500	▲1,466,862	▲2,283,363	—	—	—

<分析>

- ・本市の場合、前年に引き続き大規模事業の影響で投資活動における支出が多く、基礎的財政収支はマイナスの結果となっております。
- ・しかしながら、公共資産投資の大部分は公債財源で賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

③債務償還可能年数

- ・債務償還可能年数は、資金収支計算書の黒字分を全て実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）に充当した場合に、何年で償還できるかを表す指標で、年数が短いほど債務償還能力が高いといえる。

	28年度	29年度	対前年	平均値 (県内28自治体)
一般会計等	18.18年	17.19年	▲0.99年	13.72年

<分析>

- ・前年度に比較すると減少しておりますが、県内自治体の平均値と比較するとやや高い傾向となっております。
- ・今後とも公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を検討していくことが必要です。

(4) 効率性

①住民一人当たりの行政コスト

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができる。

(単位:千円)

(住民一人当たり)	28年度	29年度	対前年	平均値			
				1~5万人	関東	一般市	
					1~5万人	I-2	
一般会計等	行政コスト	317	326	9	432	347	422
	純行政コスト	317	328	12	—	—	—
	人件費	54	56	3	81	77	82
	減価償却費	36	36	1	67	48	63
	補助金等	63	65	2	93	66	76
全体会計	行政コスト	511	515	5	634	553	625
	人件費	61	64	3	101	90	104
	減価償却費	48	48	—	85	62	82
	補助金等	274	273	▲1	307	287	270
連結会計	行政コスト	577	596	19	—	—	—
	人件費	80	81	1	—	—	—
	減価償却費	51	52	1	—	—	—
	補助金等	320	324	4	—	—	—

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等においては連続して増加傾向にあります。しかしながら人件費や減価償却費をはじめとする各行政コストは引き続き平均値よりも低く、行政コストの面では効率的に行政運営ができているといえます。
- ・前年度に引き続き積極的な公共資産への投資を行っており、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されますが、前述の住民一人当たり資産額が少ないことと相俟って将来の更新費用について比較的負担が少ないといえます。

(5) 弾力性

①行政コスト対税収比率

- ・純経常行政コストに対する財源の比率として、当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表し、比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、または翌年度以降の負担が軽減されたことを表す。比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、または翌年度以降の負担が増加したことを表す。

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1~5万人	関東 1~5万人	一般市 1-2
一般会計等	98.3%	100.8%	2.5%	102.4%	103.2%	102.4%
全体会計	98.4%	99.9%	1.5%	100.6%	100.7%	100.4%
連結会計	95.7%	98.9%	3.1%	—	—	—

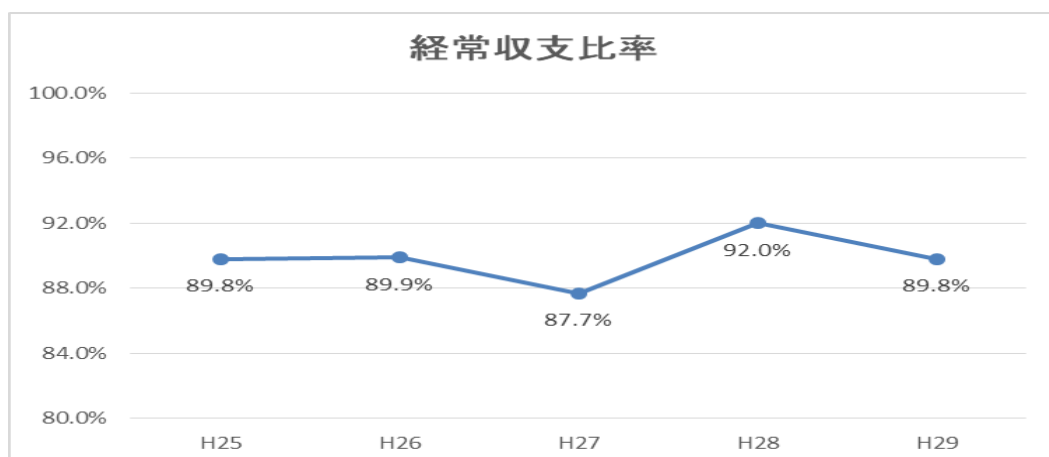
<分析>

- ・本市の場合、経常費用の増加・経常収益の減少により純経常コストが増加し、財源を上回ったため、結果として純資産本年度差額が減少し、100%を上回りました。
- ・今後長期的に行政コストの増加と財源の減少傾向がみられるようであれば、財政の弾力性を圧迫する結果となるので留意が必要です。

②経常収支比率【弾力性】

財政構造の弾力性の度合いを判断する指標の一つとして、経常収支比率が用いられています。経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより財政構造の弾力性を判断します。

本市の平成 29 年度の経常収支比率は、前年度と比べると▲2.2 ポイント減少の 89.8%となっております。過去 5 年間の推移より、90%前後で推移しております。前述の住民一人当たり行政コストの分析も考慮すると人件費をはじめとする行政コストは低めの傾向にありますが、新規公債発行により公債費負担が増加することに留意する必要があります。今後は、新規借入の抑制による公債費負担の減少、施設の適正配置による更新・維持管理の費用削減、公営企業・一部事務組合等への繰出金の適正化等、さらなる改善に向けて具体的な取り組みが必要と考えられます。



(6) 自律性

①受益者負担の割合

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比。

	28年度	29年度	対前年	平均値		
				1～5万人	関東 1～5万人	一般市 I-2
一般会計等	5.4%	4.7%	▲0.7%	4.5%	4.3%	4.8%
全体会計	7.6%	7.2%	▲0.3%	9.2%	8.0%	10.1%
連結会計	14.4%	9.6%	▲4.8%	—	—	—

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等においては経常費用が大きく増加し経常収益が減少したため、前年に比し減少しています。一般会計等においてはほぼ平均値並の水準となりました。